

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	J X日鉱日石金属株式会社
【英訳名】	JX Nippon Mining & Metals Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 昌徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03 - 5299 - 7030
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 島貫 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03 - 5299 - 7030
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 島貫 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,325,777	1,328,298	856,346	245,681	3,233,738
経常利益(百万円)	50,049	64,824	17,302	23,664	73,967
四半期(当期)純利益(百万円)	25,082	34,851	6,314	13,762	29,811
純資産額(百万円)	-	-	698,545	352,839	706,563
総資産額(百万円)	-	-	2,066,135	770,603	2,067,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	636.07	305.78	646.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.08	37.54	6.82	14.82	32.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.04	-	6.81	-	32.14
自己資本比率(%)	-	-	28.5	36.8	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	78,268	7,952	-	-	9,692
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	67,292	676,180	-	-	95,808
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	103,408	680,264	-	-	51,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	77,823	21,904	85,224
従業員数(人)	-	-	10,834	5,327	10,873

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、第9期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,327	(287)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは契約社員であり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,398	(104)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは契約社員であり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油	-	-
金属	213,712	-
その他	-	-
合計	213,712	-

(注) 1. 金額は販売価格により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油	-	-
金属	245,681	-
その他	-	-
合計	245,681	-

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、第2四半期連結会計期間において事業の再編を実施したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、石油事業及びその他の事業に係る事項については当社グループのリスクから除外されました。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)の世界経済は、新興国における経済成長などにより、全体的には緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、個人消費や設備投資は持ち直しているものの、輸出や生産が弱含むなど、改善の動きは限定的なものにとどまりました。

当第3四半期における銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初のポンド当たり368セントから、中国等新興国の堅調な需要やチリでの鉱山ストライキの影響等による供給不足への懸念から、期末にかけて442セントまで上昇し、期平均では392セントとなりました。円の対米ドル相場は、期初の84円から、米国経済に対する先行き懸念と米国FRBによる量的緩和対策期待が交錯するなか、80円台前半で推移し、期末には81円、期平均では83円となりました。

平成22年7月に実施した事業の再編により、石油事業及びその他の事業については当社グループから除外され、当社グループの営む事業は金属事業のみとなりました。同事業の概況は以下のとおりです。

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は前年を若干上回る水準となり、製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。

電材加工事業については、第2四半期後半からの一部最終製品の在庫調整が継続したことを背景に、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は、第2四半期に比べて低水準となりました。一方、製品価格については、FPD用ターゲットで原料インジウム価格の下落を反映して弱含んだものの、全体的には概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比71.3パーセント減の2,457億円、経常利益は前年同期比36.8パーセント増の237億円となりました。特別利益は、固定資産売却益1億円等により、合計で3億円となり、特別損失は、固定資産除却損2億円等により、合計で2億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は237億円となり、法人税等40億円及び少数株主利益59億円を差し引き、四半期純利益は前年同期比118.0パーセント増の138億円となりました。

## (2) 財政状態

### 貸借対照表

資産の部は、たな卸資産の増加375億円、投資有価証券の増加48億円等があり、前四半期末比545億円増加の7,706億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加256億円、支払手形及び買掛金の増加124億円等があり、前四半期末比452億円増加の4,178億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加138億円、為替換算調整勘定の減少47億円等があり、前四半期末比93億円増加の3,528億円となりました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前四半期末比1.9ポイント低下して36.8パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）は前四半期末比0.07ポイント上昇して0.84倍となりました。

### 資金調達

当社グループの短期資金需要は、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製錬所、工場等の設備投資及び投融資に係るものです。当社グループにおける当第3四半期連結会計期間中の所要資金は、自己資金及び借入金等によって賄っています。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益237億円、仕入債務の増加額152億円、利息及び配当金の受取額134億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額379億円、持分法による投資損益204億円等のマイナス要因があり、差し引き87億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の純増加額80億円、有形及び無形固定資産の取得による支出75億円等により202億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入266億円等により279億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首に対して13億円減少し、219億円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。同期間における当社グループの研究開発費の総額は1,633百万円です。

## (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	非上場	当社は単元株制度は 採用していません。
計	928,462,002	928,462,002	-	-

(注) 譲渡による当社株式の取得については取締役会の承認を要する旨、定款に定めています。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	928,462	-	40,000	-	10,000

#### (6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J X ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	928,462	100.0

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,462,002	928,462,002	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	928,462,002	-	-
総株主の議決権	-	928,462,002	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。



## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
代表取締役 社長	社長執行役員	岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業㈱入社 平成13年4月 同社執行役員(電子材料部門長、基本理念推進本部 審議役) 平成14年6月 同社執行役員(電子材料部門長、電子材料部門審議 役) 平成14年9月 ㈱日鉱マテリアルズ代表取締役社長 ㈱ジャパンエナジー取締役(執行役員電子材料事業 部長、電子材料事業部審議役) 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成17年6月 日鉱金属㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役社長(社長執行役員資源・金 属カンパニープレジデント) 平成20年4月 同社代表取締役社長(社長執行役員金属事業本部 長) 平成21年4月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成22年4月 J Xホールディングス㈱取締役(現任) 平成22年7月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	副社長 執行役員 金属事業本部 長	足立 吉正 (昭和23年11月27日生)	昭和47年4月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年4月 同社執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役(副社長執行役員金属加工カ ンパニープレジデント) 平成19年4月 同社代表取締役(副社長執行役員金属加工カンパ ニープレジデント 電子材料カンパニープレジデ ント) 平成20年4月 同社代表取締役(副社長執行役員電材加工事業本部 長) 平成21年4月 同社代表取締役(副社長執行役員金属事業本部長) 平成22年7月 当社取締役副社長執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	副社長 執行役員 社長補佐 (経営企画部 経理財務部 総務部 人事 部 CSR推 進部 物流部)	松井 裕 (昭和23年5月25日生)	昭和48年4月 新日本製鐵㈱入社 平成15年4月 九州石油㈱に移籍 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年10月 新日本石油㈱常務執行役員 平成22年7月 当社取締役副社長執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	専務執行役員 電材加工事業 本部長	大藤 俊洋 (昭和26年2月7日生)	昭和50年4月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年4月 同社執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工㈱取締役専務執行役員 平成18年4月 日鉱金属㈱常務執行役員(金属加工カンパニープレ ジデント補佐) 平成20年4月 同社専務執行役員(技術開発本部長) 平成21年4月 同社専務執行役員(電材加工事業本部長) 平成22年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	専務執行役員 金属事業本部 副本部長 技術開発本部 審議役	佐藤 啓一 (昭和23年8月17日生)	昭和46年7月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員(佐賀製錬所長) 平成18年4月 同社常務執行役員(資源・金属カンパニー銅事業統 括部副統括部長) 平成20年4月 同社専務執行役員(金属事業本部銅事業部副事業部 長) 平成22年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
取締役	常務執行役員 総務部 人事部 CSR推進部 環境安全 全部管掌 金属事業本部 審議役	八牧 暢行 (昭和26年6月21日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)に移籍 平成13年4月 同社執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 日鉱金属(株)常務執行役員(総務部管掌) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 金属事業本部 審議役 資源開発部長 オーストラ リア事務所長	後藤 敬一 (昭和26年9月28日生)	昭和50年4月 通商産業省入省 平成15年7月 日鉱金属(株)執行役員(資源・金属事業部資源開発部 担当) 平成20年4月 同社常務執行役員(金属事業本部銅事業部審議役) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 金属事業本部 審議役	中村 年孝 (昭和24年9月19日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)に移籍 平成14年4月 同社執行役員 平成14年7月 パンパシフィック・銅(株)取締役常務執行役員 平成18年4月 日鉱金属(株)理事 平成19年4月 同社執行役員(資源・金属カンパニー環境リサイク ル事業統括部長) 平成21年4月 同社常務執行役員(金属事業本部審議役) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 経営企画部 情報システム 部 経理財務 部 物流部 監 査室管掌	占部 知之 (昭和28年2月20日生)	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年5月 日鉱金属(株)入社 平成16年4月 日鉱金属加工(株)執行役員 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成21年6月 同社取締役 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
常勤監査役		栗本 駿 (昭和23年2月3日生)	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成11年7月 日石三菱精製(株)に移籍 平成14年4月 新日本石油精製(株)執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年7月 当社常勤監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日
常勤監査役		瓜生 恭祐 (昭和26年1月6日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成17年4月 (株)日鉱マテリアルズ執行役員 平成18年4月 日鉱金属(株)理事 平成22年4月 同社顧問 平成22年7月 当社常勤監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日
監査役		田淵 秀夫 (昭和25年4月16日生)	昭和49年4月 日本石油(株)入社 平成16年6月 同社執行役員(監査部長) 平成16年7月 同社執行役員(CSR推進部長) 平成19年6月 同社取締役(執行役員CSR推進部長) 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 JXホールディングス(株)常勤監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日

(注) 1. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

2. 平成26年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

3. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号変更しました。

4. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。

5. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させ、当社に吸収合併されました。さらに、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を日鉱金属株式会社に変更しました。

6. 平成22年7月、当社は日鉱金属株式会社を吸収合併した上でJX日鉱日石金属株式会社に商号変更しました。

7. 日本石油株式会社は、平成11年4月三菱石油株式会社と合併し、日石三菱株式会社に商号変更しました。さらに平成14年6月、新日本石油株式会社に商号変更し、平成20年10月九州石油株式会社を合併しました。

8. 日石三菱精製株式会社は、平成14年4月、新日本石油精製株式会社に商号変更しました。

## (2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役取締役会長		清水 康行	平成22年6月30日
代表取締役社長		高萩 光紀	平成22年6月30日
取締役(常務役員)	財務グループ財務担当 企画・管理グループ担当 監査グループ監査担当 内部統制推進室担当	杉内 清信	平成22年6月30日
取締役	総務グループ総務担当 新日鉱マネジメントカレッジ事務局長	加賀美 和夫	平成22年6月30日
監査役(常勤)		瀬野 幸一	平成22年6月30日
監査役(常勤)		山梨 功雄	平成22年6月30日
監査役		渡辺 裕泰	平成22年6月30日
監査役		兼元 俊徳	平成22年6月30日
監査役		浦野 光人	平成22年6月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,320	86,916 <sup>3</sup>
受取手形及び売掛金	100,496 <sup>5</sup>	346,115
たな卸資産	227,472 <sup>1</sup>	443,435 <sup>1</sup>
その他	49,204	70,273
貸倒引当金	419	1,279
流動資産合計	403,073	945,460
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	81,289	230,625
土地	25,530	278,354
建設仮勘定	14,630	58,464
その他(純額)	51,165	163,462
有形固定資産合計	172,614 <sup>2, 3</sup>	730,905 <sup>2, 3</sup>
無形固定資産	31,254	77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	129,376	212,084 <sup>3</sup>
その他	34,541	102,804 <sup>3</sup>
貸倒引当金	255	1,644
投資その他の資産合計	163,662	313,244
固定資産合計	367,530	1,122,047
資産合計	770,603	2,067,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 69,708	252,568
短期借入金	151,450	401,496
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
リース債務	27	1,543
未払金	18,072	121,736
未払法人税等	1,990	5,403
その他	34,905	78,966
流動負債合計	276,152	896,712
固定負債		
社債	-	35,000
長期借入金	88,287	295,944
リース債務	106	5,621
退職給付引当金	17,295	58,672
その他	35,924	68,995
固定負債合計	141,612	464,232
負債合計	417,764	1,360,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	73,920
資本剰余金	26,997	226,777
利益剰余金	274,655	325,334
自己株式	-	399
株主資本合計	341,652	625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635	13,757
繰延ヘッジ損益	2,367	1,063
土地再評価差額金	3,871	3,236
為替換算調整勘定	50,875	35,976
評価・換算差額等合計	57,748	26,518
少数株主持分	68,935	107,449
純資産合計	352,839	706,563
負債純資産合計	770,603	2,067,507

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,325,777	1,328,298
売上原価	2,161,399	1,237,863
売上総利益	164,378	90,435
販売費及び一般管理費	132,413	66,304
営業利益	31,965	24,131
営業外収益		
受取利息	523	691
受取配当金	2,388	1,317
為替差益	70	-
負ののれん償却額	434	59
持分法による投資利益	23,933	44,041
その他	3,205	2,777
営業外収益合計	30,553	48,885
営業外費用		
支払利息	7,101	4,458
為替差損	-	139
その他	5,368	3,595
営業外費用合計	12,469	8,192
経常利益	50,049	64,824
特別利益		
固定資産売却益	2,163	1,570
持分変動利益	869	9,640
その他	1,113	573
特別利益合計	4,145	11,783
特別損失		
固定資産売却損	406	113
固定資産除却損	3,117	1,157
減損損失	690	3,279
投資有価証券評価損	5,414	18
退職給付算定方法変更損	388	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,426
その他	887	1,262
特別損失合計	10,902	11,255
税金等調整前四半期純利益	43,292	65,352
法人税、住民税及び事業税	6,550	-
法人税等調整額	4,403	-
法人税等合計	10,953	16,246
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,106
少数株主利益	7,257	14,255
四半期純利益	25,082	34,851

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	856,346	245,681
売上原価	804,541	230,142
売上総利益	51,805	15,539
販売費及び一般管理費	1 44,685	1 11,215
営業利益	7,120	4,324
営業外収益		
受取利息	131	146
受取配当金	927	10
為替差益	-	150
負ののれん償却額	5	-
持分法による投資利益	13,084	20,387
その他	115	480
営業外収益合計	14,262	21,173
営業外費用		
支払利息	2,490	920
為替差損	319	-
その他	1,271	913
営業外費用合計	4,080	1,833
経常利益	17,302	23,664
特別利益		
固定資産売却益	825	117
その他	272	134
特別利益合計	1,097	251
特別損失		
固定資産売却損	146	2
固定資産除却損	581	165
減損損失	15	-
投資有価証券評価損	5,074	-
その他	265	57
特別損失合計	6,081	224
税金等調整前四半期純利益	12,318	23,691
法人税、住民税及び事業税	2,765	-
法人税等調整額	904	-
法人税等合計	1,861	4,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,668
少数株主利益	4,143	5,906
四半期純利益	6,314	13,762



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,292	65,352
減価償却費	55,490	31,715
受取利息及び受取配当金	2,911	2,008
支払利息	7,101	4,458
持分法による投資損益(は益)	23,933	44,041
投資有価証券評価損益(は益)	5,414	18
固定資産除売却損益(は益)	1,360	300
持分変動損益(は益)	869	9,640
売上債権の増減額(は増加)	108,178	27,099
たな卸資産の増減額(は増加)	105,147	66,854
仕入債務の増減額(は減少)	43,149	35,814
その他	10,767	500
小計	74,465	30,515
利息及び配当金の受取額	3,158	30,086
利息の支払額	7,282	5,022
特別退職金の支払額	497	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	818	2,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,268	7,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,428	12,858
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,010	183
有形固定資産の取得による支出	62,330	28,840
有形固定資産の売却による収入	8,743	3,077
無形固定資産の取得による支出	5,375	3,299
事業譲受による支出	3,077	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	631,213
その他	1,835	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,292	676,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,700	718,228
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	92,000	35,000
長期借入れによる収入	72,100	6,600
長期借入金の返済による支出	29,651	12,444
リース債務の返済による支出	1,046	580
連結子会社の第三者割当増資による収入	3,116	16,232
配当金の支払額	12,515	6,960
少数株主への配当金の支払額	850	7,199
その他	46	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,408	680,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,022	4,868
現金及び現金同等物の期首残高	116,986	85,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,808	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	6
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	58,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,823	1 21,904

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、日鉱製錬株式会社はパンパシフィック・銅株式会社と、日鉱富士電子株式会社は日鉱金属株式会社とそれぞれ合併したため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンエナジー他47社は、株式会社ジャパンエナジーと新日本石油株式会社との吸収合併により、また、東邦チタニウム株式会社他9社は、当社とJXホールディングス株式会社との吸収分割により、それぞれ連結の範囲から除外されました。日鉱金属株式会社は当社と合併し、サーカムパシフィック海運株式会社は株式会社日鉱物流パートナーズと合併したため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、RUPANCO INC. は新設のため連結の範囲に加えました。Gould Verwaltungs GmbH及びGould International, Inc. は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 45社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、JECO 2 LTDは業容が拡大し重要性が増したため、持分法適用関連会社に加えました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、アブダビ石油株式会社及び合同石油開発株式会社は、株式会社ジャパンエナジーと新日本石油株式会社との吸収合併により、また、株式会社丸運、タツタ電線株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSは、当社とJXホールディングス株式会社との吸収分割により、いずれも持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 9社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は163百万円、税金等調整前四半期純利益は5,589百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,237百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、期首剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性の判断) 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。 (会計方針の変更) 税金費用について、前連結会計年度の四半期決算においては年度決算と同様の方法により計算していましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更しました。 これは、新日本石油株式会社との経営統合に伴い、統合新グループ内で会計処理方針を統一することによるものです。 これによる、四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">45,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">85,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">96,648百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 251,851百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,592百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）並びに保証予約を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JECO 2 LTD</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> <tr> <td>新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td>三友電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>その他（7件）</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	45,780百万円	仕掛品	85,044百万円	原材料及び貯蔵品	96,648百万円	有形固定資産	54,592百万円	会社名	金額（百万円）	JECO 2 LTD	4,694	新日本ソーラーシリコン(株)	3,005	三友電子工業(株)	2,242	その他（7件）	1,650	合計	11,591	受取手形	845百万円	支払手形	202百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">114,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">70,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">258,750百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,008,678百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,197百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額3,593百万円）を担保に供しています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合従業員</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他（3件）</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	商品及び製品	114,435百万円	仕掛品	70,250百万円	原材料及び貯蔵品	258,750百万円	有形固定資産	323,989百万円	投資有価証券	9,034百万円	現金及び預金（定期預金）	1,005百万円	その他	169百万円	計	334,197百万円	会社名	金額（百万円）	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631	バイオマス燃料供給有限責任事業組合従業員	1,580	顧客住宅ローン連帯保証債務	969	(株)コフコ	530	その他（3件）	521	合計	6,648
商品及び製品	45,780百万円																																																						
仕掛品	85,044百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	96,648百万円																																																						
有形固定資産	54,592百万円																																																						
会社名	金額（百万円）																																																						
JECO 2 LTD	4,694																																																						
新日本ソーラーシリコン(株)	3,005																																																						
三友電子工業(株)	2,242																																																						
その他（7件）	1,650																																																						
合計	11,591																																																						
受取手形	845百万円																																																						
支払手形	202百万円																																																						
商品及び製品	114,435百万円																																																						
仕掛品	70,250百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	258,750百万円																																																						
有形固定資産	323,989百万円																																																						
投資有価証券	9,034百万円																																																						
現金及び預金（定期預金）	1,005百万円																																																						
その他	169百万円																																																						
計	334,197百万円																																																						
会社名	金額（百万円）																																																						
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631																																																						
バイオマス燃料供給有限責任事業組合従業員	1,580																																																						
顧客住宅ローン連帯保証債務	969																																																						
(株)コフコ	530																																																						
その他（3件）	521																																																						
合計	6,648																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 25,428百万円 従業員給料手当 17,773百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 13,605百万円 従業員給料手当 8,236百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 8,743百万円 従業員給料手当 5,695百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運賃諸掛 2,687百万円 従業員給料手当 1,194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 78,517百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,700百万円 流動資産その他(有価証券) 1,006百万円 現金及び現金同等物 77,823百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 26,320百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,253百万円 流動資産その他(有価証券) 837百万円 現金及び現金同等物 21,904百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 928,462千株

2. 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	7.5	-	平成22年6月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会決議により、同年6月29日をもって資本金を33,920百万円、資本準備金を165,625百万円、それぞれ減少させました。また、同年7月1日に実施した事業の再編により、資本剰余金が233,697百万円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が40,000百万円、資本剰余金が26,997百万円となっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	637,551	210,328	16,390	864,269	(7,923)	856,346
営業利益	1,698	4,524	971	7,193	(73)	7,120
経常利益	412	15,775	1,364	17,551	(249)	17,302

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,738,733	564,101	46,120	2,348,954	(23,177)	2,325,777
営業利益	19,690	11,504	1,160	32,354	(389)	31,965
経常利益	18,291	30,936	2,178	51,405	(1,356)	50,049

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	126,626	18,899	145,525
連結売上高(百万円)			856,346
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	2.2	17.0

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	362,034	50,901	412,935
連結売上高(百万円)			2,325,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	2.2	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントである「石油」及び「金属」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約していましたが、平成22年7月1日に事業の再編を実施したため、当社グループの事業のうち石油事業及び「その他」については当社グループから除外され、第2四半期以降、金属事業のみを事業内容とすることとなりました。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の船舶運送
その他	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	石油	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	611,353	707,589	9,356	1,328,298	-	1,328,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	292	3,725	4,976	(4,976)	-
計	612,312	707,881	13,081	1,333,274	(4,976)	1,328,298
セグメント利益又は損失( )	10,052	54,717	380	64,389	435	64,824

(注) 1. セグメント利益の調整額435百万円は、未実現利益の調整額等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

第2四半期連結会計期間より、当社グループは金属事業のみの単一セグメントとなったため、記載を省略しています。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年7月1日に事業の再編を実施したため、当社グループの事業のうち石油事業及びその他事業については当社グループから除外され、第2四半期以降、金属事業のみを事業内容とすることとなりました。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金並びにデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。これらについて、平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びその差額については次のとおりです。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形及び売掛金	100,496	100,496	-
支払手形及び買掛金	69,708	69,708	-
短期借入金(1年内返済予定分を除く)	142,079	142,079	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	97,658	100,249	2,591
デリバティブ取引(*)	(5,451)	(5,426)	25

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格及び商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりです。

前連結会計年度末残高(注)	10,237百万円
事業の再編による減少額	7,744百万円
その他	760百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>1,733百万円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しています。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.78円	1株当たり純資産額	646.04円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.08円	1株当たり四半期純利益金額	37.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	25,082	34,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,082	34,851
普通株式の期中平均株式数(株)	926,365,943	928,462,002
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,210,301	-
(うち、新株予約権(株))	(1,210,301)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.82円	1株当たり四半期純利益金額	14.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,314	13,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,314	13,762
普通株式の期中平均株式数(株)	926,370,813	928,462,002
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,448,404	-
(うち、新株予約権(株))	(1,448,404)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、新日本石油株式会社との統合持株会社設立のための株式移転計画が承認された。当該株式移転計画の内容は、平成21年10月30日の経営統合契約締結時に作成したものから変更はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

J X日鉱日石金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仙波 春雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X日鉱日石金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J X日鉱日石金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。